



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長CFO (氏名) 塚腰 和男 TEL 03(5159)2090
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,904	28.4	180	377.5	178	376.6	107	307.3
2024年3月期第1四半期	1,483	26.5	37	—	37	—	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.72	17.28
2024年3月期第1四半期	4.41	4.14

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,591	2,096	58.4
2024年3月期	4,010	1,988	49.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,096百万円 2024年3月期 1,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,171	17.9	952	25.7	944	25.6	569	29.2	94.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,047,760株	2024年3月期	6,044,960株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	208株	2024年3月期	208株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,046,541株	2024年3月期1Q	5,968,400株

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数(四半期累計)」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、設備投資、雇用情勢等緩やかに経済活動の改善がみられる一方で物価上昇、金融政策動向、海外経済の減速懸念等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております(出典:日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日)。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります(出典:独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月17日)」)。一方で、顧客への新たな価値を創造するDXで成果が出ている企業の割合はわずか8.3%であり、DX推進の上位課題に「人材・スキルの不足」といった人や組織の課題が挙げられております(出典:一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)「企業IT動向調査報告書2024(2024年3月31日)」)。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速し、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2022年度の3兆4,838億円から2030年度には8兆350億円に拡大すると予測されております(出典:株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2023年~2028年にかけて15.7%の年平均成長率で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の6兆5,146億円になることが予測されております(出典:IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年~2028年」)。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(クラウドインテグレーションサービス)

当第1四半期会計期間において、複数の新規顧客を獲得しながら、既存顧客の取引も継続的に受注した結果、過去最高の第1四半期売上高となりました。大手企業(注1)の「四半期契約顧客数(注2)」は46社(前年同期は39社。前四半期は43社)となり、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高(ARPA)(注3)」については35.9百万円(前年同期は34.0百万円。前四半期は40.5百万円)となりました。

従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、法人向けECサービス(B2B)やリアル店舗と連携するECサービス(B2C)、顧客とつながるコミュニティサービス、API(注4)連携及びID統合のプラットフォーム構築による顧客体験の向上といった「攻めのDX」を支援しました。

大手企業の主力事業領域におけるSalesforceプラットフォームを活用したマルチクラウド案件が業績貢献しました。また、公共領域における新規顧客の獲得や、複数顧客から「Salesforce Data Cloud」の導入支援プロジェクトを受注する等、注力施策を推進しました。

API連携プラットフォームのMuleSoft導入支援については、新規顧客の獲得に加えて、既存顧客の取引も継続的に受注しました。一方で、2024年3月期第3四半期会計期間に発生した既存顧客からの一時的な大口の追加発注については収束しました。

ID認証プラットフォームのOkta導入支援については、既存顧客に対してクロスセルを展開し、新規受注を実現しております。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数(注5)については、2024年6月末時点で324人(前年同期は233人、前四半期は275人)となりました。4月入社の子会社卒の新卒34人に加え、経験者採用(中途採用)が計画を上回って推移しました。

注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上規模（1,000億円以上）を有している企業
2. 四半期契約顧客数：再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Account の略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客からの売上高を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
4. API：Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

（Cariotサービス）

当第1四半期会計期間において、「クルマと企業をつなぐドライバー働き方改革クラウド」のサービスコンセプトのもと、製品競争力を引き続き向上させました。具体的には、運転報告の機能拡張及び性能向上を実現しました。またドライバーが活用するモバイルアプリのUIリニューアルを実施し、使いやすさを含め顧客体験を向上させています。これにより紙からデジタルの運用に切り替え、業務効率化を目指していきます。マーケティング及び営業活動においては、ターゲット顧客である中小企業からの受注獲得により、契約数は368件と過去最高を更新しました。一方で前期よりターゲット顧客に広げた中堅・大手企業の当第1四半期での獲得は伸びず、結果としてARR（注6）は微増となりました。

注

6. ARR：Annual Recurring Revenueの略。月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月間経常収益）を12倍して算出した年間経常収益

上記により、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高1,904,893千円（前年同期比28.4%増）、売上総利益830,576千円（前年同期比42.6%増）、営業利益180,184千円（前年同期比377.5%増）、経常利益178,143千円（前年同期比376.6%増）、四半期純利益107,141千円（前年同期比307.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態は、資産合計は3,591,715千円（前事業年度末比10.4%減）、負債合計は1,495,267千円（前事業年度末比26.1%減）、純資産合計は2,096,447千円（前事業年度末比5.4%増）となりました。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より430,459千円減少し、3,174,891千円となりました。これは主に、現金及び預金が410,282千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より11,860千円増加し、416,823千円となりました。これは主に、ライセンス購入により長期前払費用が49,306千円増加した一方で、新卒採用にかかる長期前払費用の流動資産への振替により30,420千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より565,783千円減少し、938,150千円となりました。これは主に、未払法人税等が237,643千円減少し、賞与引当金が121,735千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より38,967千円増加し、557,117千円となりました。これは、長期前受金が55,062千円増加した一方で、長期借入金を16,095千円返済したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より108,217千円増加し、2,096,447千円となりました。これは主に、四半期純利益107,141千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ2024年5月13日に公表した業績予想を修正しました。詳細は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,067	1,164,784
売掛金及び契約資産	1,852,016	1,720,174
商品	7,124	4,669
仕掛品	5,815	10,495
貯蔵品	125	238
前渡金	5,737	13,022
前払費用	146,603	249,550
その他	12,860	11,955
流動資産合計	3,605,351	3,174,891
固定資産		
有形固定資産	164,000	147,179
無形固定資産	67,439	72,867
投資その他の資産	173,523	196,775
固定資産合計	404,962	416,823
資産合計	4,010,314	3,591,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,413	235,301
1年内返済予定の長期借入金	67,140	67,140
未払金	83,792	66,842
未払費用	113,127	108,572
設備未払金	27,405	—
未払法人税等	321,735	84,091
未払消費税等	205,669	78,117
前受金	114,824	183,617
預り金	43,250	76,627
賞与引当金	150,120	28,385
役員賞与引当金	9,455	9,455
流動負債合計	1,503,933	938,150
固定負債		
長期借入金	518,150	502,055
その他	—	55,062
固定負債合計	518,150	557,117
負債合計	2,022,083	1,495,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,049	701,587
資本剰余金	691,048	691,586
利益剰余金	596,530	703,671
自己株式	△397	△397
株主資本合計	1,988,230	2,096,447
純資産合計	1,988,230	2,096,447
負債純資産合計	4,010,314	3,591,715

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,483,932	1,904,893
売上原価	901,545	1,074,317
売上総利益	582,386	830,576
販売費及び一般管理費	544,650	650,392
営業利益	37,736	180,184
営業外収益		
助成金収入	330	—
雑収入	52	84
営業外収益合計	382	84
営業外費用		
支払利息	738	2,125
営業外費用合計	738	2,125
経常利益	37,380	178,143
税引前四半期純利益	37,380	178,143
法人税等	11,073	71,002
四半期純利益	26,306	107,141

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	22,467千円	27,980千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第1四半期累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象の注記)

(事業分離)

当社は、2024年7月26日付けの取締役会決議により、「Cariot」サービスに関する事業（以下「Cariot事業」）を、当社の完全子会社として新たに設立する株式会社キャリオット（以下「新会社」）に対して吸収分割の方法により承継させた上で、新会社の株式の発行済株式のうち51%を株式会社ソラコムに譲渡することにより、株式会社ソラコムとの合弁会社となる新会社においてCariot事業を運営していくことを決定しました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社ソラコム

②分離した事業の内容

Cariot事業

③事業分離を行った主な理由

Cariot事業の成長加速を企図し、本事業分離を決定しました。

④事業分離日

2024年10月1日（予定）

⑤法的形式を含む取引の概要

新会社に対して、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、新会社の持分51%を株式会社ソラコムに譲渡いたします。

(2) 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

クラウドソリューション事業

(3) 移転損益を認識した事業分離において分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有する以外に、継続的関与がある場合における当該継続的関与の概要

人的関係	株式会社ソラコムが指名する代表取締役を含む取締役2名、監査役1名および当社が指名する取締役1名の経営体制を予定しております。
取引関係	一定の期間におけるバックオフィス業務にかかる業務受託を予定しております。